プロレタリア通信 1959.3.7. NO.9
〈中央委員会試案〉特集 共産主義者同盟書記局

国際情勢
―ドゴール以後

昨年四月工業生産指数一二六まで低下したアメリカ経済は、その后かなりの持直しを示し、十一月には指数一四一を記録した。

しかしながら、正確な経済学的分析を試みるものにとっては、これでもって「景気の調整過程はおわった」とか「将来は活力と繁栄にみちみちている」というブルジョアジーの宣伝が、実ははかない夢であることを容易に見ぬくことができるだろう。

生産のある程度の回復をもたらした主な要因は、国家の財政的金融的諸操作―道路、ダム、公共建築物、その他における政府支出の増大、連邦救済補助金の増額、軍事上の巨大な額に及び増額等々―であり、景気の調整にとってのなお決定的要因である過剰資本の整理はほとんど全く行われていない。

独占部門におけるある程度の利潤率の回復も労働力を生産過程から反発したまこのオートメーション化と労働生産性の増大という要因に助けられながらも、基本的には、独占価格の維持等による国家的諸操作に基いている。したがって、景気の一時的回復という事態の中には、資本が従来よりも、大きな生産力をもって新たな循環を開始し、労働者が生産過程の中へ大量にくみこまれる要因は見出せない。

国家の財政的金融的諸操作は、一時的にはデフレの爆発を回避しうるが、その結果いきつく[illegible]これ以上、資本が利潤を生みえない極限状態に至れば、資本価値の破壊と資本主義的生産そのものの危機が現出し、その危機を革命的に変革するか、あるいは新たな資本の循環を許すか否かが、まさにプロレタリアートの闘いの問題にかゝわる時代となるだろう。

また、デフレがいんぺいされる中で、必然化された、オートメーション化による労働生産性の増大と独占価格の維持は、一方では失業者を生産過程にくみいれず、他方では少数の例外を除く物価指数の上昇という形をとって、労働者を中心とする人民の生活を圧迫し、その貧困を増大させている。かくしてこの期間、階級闘争は激しさをますであろう。

戦後はじめて、アメリカと景気循環の周期の歩調を合わせたヨーロッパでは、イギリス、オランダは工業生産指数の低下に次いで横ばいを見せ、イタリア、フランスでは下り坂をさけられなくなっている。しかし高水準を保っていた西独でも、とくにルール地方における労働力の生産過程から反撥がみられるようになった。この中でイギリス資本との対立を深めた西独、仏、伊、ベネルックス三国の大陸資本は、資本と労働力の自由な運動を可能とし、外に対しては一定の関税障壁を設ける共同市場に大きく踏切った。

これに対する対抗措置として、イギリスは、懸案の非居住者地域ポンドの交換性の回復を断行したが、それにつゞいて、直ちにOEEC（欧州経済協力機構）中ギリシヤ、トルコ、アイスランドの三国を除く西ヨーロッパのすべての国は、一斉に交換性を回復し、EPU（欧州決済同盟）の解体に伴い、EMA（欧州通貨協定）が発足した。

共同市場の創設と交換性の回復は、資本と労働力の自由な運動を可能とすることによって、必然的に、各国の資本の裸の斗いを激化し、その力量において格段の違いをもつ西独資本の共同市場内における支配の確立をもたらすであろう。その競争の激化にたえうるためには、各国資本はそれだけの力量をそなえなければならぬ。かくして各国のブルジョアジーのプロレタリアートにたいする攻撃がはじまる。

アルジェリア戦争の進行に伴う政治的経済的不安定のなかでアルジェリアにおけるコロンを中心とする狂暴化したファッシストに依拠し、政治をはじめとするあらゆる階層の幻想を一身にあつめ、スターリン主義者の社会主義的、民族主義的政策に助けられながら登場したドゴールはこれの生命のある道をドイツ、ブルジョアジーとの不可避的な

利害の対立を調整することによるパリ＝ボン枢軸の結成と共同市場の創立に求めた。

ドゴールの政策は、国民に耐え生活を要求し、至高意志の切り捨てのために、四七九マブランの〝予算節約〟を行い、それを間接税の引上げを中心とする三〇九マ億フランの各種財源補助金の削減に求めた。それと同時にとられた賃金のスライド制の原則の廃止による賃金切下げ措置は、消費物資価格の上昇によって、実質賃金の低下をもたらし、労働者を中心とする人民の激しい闘いを呼び起している。ガス、電気労働者の統一デモ、鉄道労働者の要求更新、リールの労働者、サンブルの金属労働者の社会保障制度擁護のための共同作業中止が行われ、知識人の不満は、学生のデモとなり、あるいは予算節約のための基金の切下げにたいして家族会、旧戦争犠牲者会は大きな不満と抗議を発している。

アルジェリア戦争の継続は、フランス経済をますます破滅の淵へ追いやることをやめていない。その重圧の下にあえぐフランス人民の解放が、アルジェリア解放戦争の敵対的な遂行とそれと結びつくフランス、プロレタリアートの闘いによる社会主義フランス建設以外ないにもかかわらず、フランスのスターリン主義者は敵北から何ら学ぼうとせず、相もかわらず、「話しあいによるアルジェリアの平和、早事ビの大市制限、フランスの自立」を説き、共同市場にたいしては「フランスはボン、ドイツにたいして下位の状態、従属的な状態におこうとしている」と反対して、小ブル平和主義、民族主義のイデオロギーをふりまいている。

フランの感信回復による商品と資本輸出を目論むフランの切下げと交換性回復も、自主的な回復性を保障しえず、孤独、アメリカの援助を欠かせない現在、逆にドイツ資本にたいする市場の解放とドイツ資本の大陸における支配力をますます強める以外の何物でもない。また一定のフランの競争力の保持のための誘導措置は、労働者をはじめとする人民大衆のエネルギーを解き放ち、階級闘争は激化し、ドゴールの政策の失敗の時は、狂乱化して歴史の前面におどりでる極右ファシストとプロレタリアートとの間での再び生死を賭した決戦の時となるであろう。

イタリアでは、景気後退の中で、共同市場の発足による資本の競争の激化を前に　して「金融・教育ブロック」は、プロレタリアートに対する攻撃を一段激しく開始した。それに応えてベネト州の農業労働者七万のスト、シエナ県の失業者の恥よごせデモ、炭坑労働者六〇〇のスト、イタリアの化学工業の全生産の九〇％を生産する大化学工業トラスト〝モンテカティニ〟工場労働者の賃金カット、首切りに反対するスト等、各地に労働者の闘いが激発している。

今まで社会民主党との連立内閣によって、かろうじて政权を維持してきた弱体なキリスト教民主党が、労働者階級の激しい抵抗のまえにぐらつきかけているのを見て、政权獲得に色気を感じた社会党は、共産党と絶縁して社民党の左翼を自党にくみ入れることによって、政权にありつこうとした。

このような構想の上にたって社会党は、ナポリ大会において、「自主的な創意として理解される党の自立」と「权力獲得と社会主義国家建設にかんして共産党と相異し、試会利用はとるべき唯一の正当な道である」として右旋回をとげたのである。

かくして社民党の左派内閣の誕生によりファンファーニ内閣は倒壊した。三週間の空白期間の右成立したキリスト教民主党七二の単独内閣も、労働者階級の抵抗の前に、内閣危機に遭遇し、イタリア資本主義の危機の中でのブルジョアジーとプロレタリアートの均衡は、スターリン主義者の試会主義的方針のもとに、イタリア・プロレタリアートが放置されたままでいるならば、やがては直面する可能性のあるファッシストにたいし、有効に闘わずして敗北することになろう。

「ヨーロッパ共同市場」と「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体」のもとにおける資本攻勢は、はじめにベルギーにおいて典型的にあらわれた。

政府の〝不良〟炭鉱整備計画による炭鉱閉鎖に反対して　ボリナージュの二万七千の炭鉱労働者は、ストライキに突入し、弾圧にかけつけた憲兵とバリケードをへだてて対峙し、これを撃退した。ボリナージュの労働者に続いて、中央炭鉱地帯の労働者一万三千、シャルルロワの労働者二万五千の労働者が連帯ストに突入するとともに、連帯ストの波は、公務員、教員をふくみ、ボリナージュの町は、市営交通機関も完全にマヒし、死の町と化した。さらにそれは、全国に波及した。失業者もデモに加わった。しかしながら、ストライキ突入后、十一日目にして労働総同盟幹部は、解雇された労働者の再雇用の保証条項

のみによって、スト中止協定をベルギー産業連盟ととり結んで妥協し労働者の敵対的な闘いを、かけひきの場に、移しいれてしまった。

ヨーロッパ共同市場から疎外されたイギリスブルジョアジーは、その対抗措置として、ポンドの交換性の回復により国際金融市場における、ポンドのシティをふたたび回復しようとした。イギリスブルジョアジーは、一九四七年ポンドの交換性回復後二カ月にしてそれを停止しなければならなかった苦い経験に学んで、一九五二年以来、インフレの終息、貿易の安定、ポンド地域の十分な金・ドル準備を三条件にして、慎重に交換性回復を準備してきたものである。

しかしこのポンドの交換性回復も、デフレ政策という資本の蓄積を犠牲にした高い代価を払って行われなければならなかった。一方ポンドの交換性回復によるドル地域からの輸入の差別待遇の撤廃は、ドル地域との過激な競争を必然化し、デフレ政策下での合理化の遂行が絶対的課題となる。それは階級闘争の激化を呼び起さずにはいられない。

帝国主義の恐るべき重圧と、それと結びついた資本的勢力を自己のブルジョア的発展にとって極悪と感じてきた後進諸国、すなわち東南アジア、アラブのブルジョアジーは、反帝・反植民地の闘争に、もっともひどい搾取と収奪の対象とされてきたがゆえにエネルギーをもつ大衆を民族主義のイデオロギーによって動員しながら、帝国主義者から大きな譲歩をかちとり勝ってきた。しかしブルジョアジーは、帝国主義者から一定の譲歩をかちとるや否や、必ず大衆の展開力を抑制し若くして脆弱な自己の权力を固定化し安定化させるために腐心してきた。

帝国主義と資本勢力のあまりにもひどい搾取のもとに呻吟していたプロレタリアと植民のエジプトから新しい秩序がもたらされるだろう（シリア）という期待と、大地主の共産党に対する不安と、ブルジョアジーのエジプト市場への期待のうえに、シリアとエジプトとの連合は可能であった。

資本の軍の下に呻吟している人民の解放よりも自己の外交政策に重きをおくスターリン主義者は、この合併に原則的批判を加えずに攻撃をあびて賛成し、今でもアラブの統一と団結を強調し、ナセルとともに分裂を非難し、ソ連はアラブの（実はアラブ・ブルジョアジーの）友であることを誓っているのである。われわれはあらゆる場合に、ブルジョアジーとの妥協が不可であるとか、実際的な同盟が不可であるとかいうのではない。しかし、自己の权力の防衛のための策謀に対し、何ら原則的批判の立場をとらないものに対しては、皆敵者の名がふさわしいのである。シリアにおいては、連合成立により共産党は非合法化され、解散をせまられ、地主・ブルジョアに恐怖を抱かせるまでに成長した位置を失い、解放を遠くにおしやってしまったのである。

シリア州では昨年旱魃のため穀作物の不作を招き、輸入は前年比二倍を記録し、物価は上昇した。ブルジョアのエジプト市場の期待も、統制や手続きの煩雑で門戸はひらかれず、棉花のエジプトへの輸出は不振をきわめた。

その経済的社会的不安定の中で古いエジプトの代弁者は政府から追い払われ、バース党と軍人がそれにとって代った。「特高」も出現した。東欧への亡命から帰ってナセルに反対したバスターシュは、ナセルの強硬な「アラブに分裂をもたらそうとしている」という反共声明によって、再びアラブから亡命を余儀なくされたのである。

ナセルは、ソ連から四億ルーブルからの借款によって懸案のアスワン・ハイダム建設に着手し、ブルジョア权力はますます強固なものとなろうとしており、プロレタリアートの闘いは決して容易なものではなくなった。

自称共産主義者は、イラクにおいてはカセム支配を認めたばかりでなく、アレフの〝反逆〟裁判にあたり、アラブの分裂を策動し、ついに帝国主義者の手先になり下ったと悪罵を浴びせている。

また、植民地主義者にとって〝安定したオアシス〟であったベルギー領コンゴのアフリカ人民は、反植民地暴動に立上った。首都レオポルドビルにおいて、〝民族解放集会〟に集ったアフリカの人民は、宮廷の解散命令に対し暴動を以て応えた。しかしこれは単なる民族主義によるものではなく、五万の黒人労働者がヨモに合流したことにもあらわれているように、大量の失業という事態の中、労働者階級の闘争の発展であった。これに対して、ベルギーのスターリン主義者は、「戦争をさけるため、植民地に自由を与えるよう」自国の政府に要求している。

ベルギー領コンゴにひきつづいてイギリス自治領中央アフリカ連邦

（ニアサランド＝ローデシア連邦）においても、アフリカ黒人労働者大千六百人の賃上げストから暴動に発展した。そして軍隊の弾圧にも屈せず、労働者の¼は二七日もストライキを続けている。この暴動は、明らかにヨーロッパ人の賃金六〇ポンドに比して大ポンド半という低賃金で搾取され、組合結成を禁じられている黒人労働者の、きわめて労働者的な斗いであり、民族解放斗争の枠の中に無理ヤリにおしこめてしまうのではなく、社会主義をめざす指導を求められるのである。

南米キューバにおいては、一九五九年は、アメリカ帝国主義と結んで搾取と収奪をほしいまゝにしたバチスタ独裁政権の崩壊とともにあけた。

こゝ四年、アメリカ帝国主義と結びつき、それに寄生することによって自己の生存基盤を見出してきた南米の独裁政権が次々と打倒されるなかで、アメリカ資本が殆どすべての公益事業と主要産業である精糖業の四〇％を支配してきたキューバにおいても、一九五三年七月二六日に最初の蜂起を試み、五六年一月以来シェラマエストラ山にこもって斗ってきたフィデル・カストロに率いられる労働者・農民大衆・学生及・知的職業人は、革命軍の果敢な斗いの前に士気を喪失しかけていた軍隊のひるむすきに、一挙にハバナに進攻し、バチスタをドミニカに追放することに成功した。

カストロの掲げる政綱は、主要産業の国有化、農業改革とくに土地再配分、工業化計画等であるが、今では国有化に関しては何ら具体的な計画をもちあわせていないことが明らかにされている。革命后組織された臨時政府の中には、大衆の斗いの最前力を前にして、すでに反革命分子に転化したものさえ見受けられる。

このような事態を前にして、キューバ社会主義人民党は、「革命の前進」と「社会的至当的改造の実現」を説きながらも、臨時政府を〝過渡的憲法制定〟政府でなく、「革命の開始及び基礎工事の政府」と規定し、革命の発展の見通しを「広汎な革命的・愛国的・民主々義的人民的同盟として革命の歴史的任務を最后までやりぬくことのできる民族解放民主戦線政府として政府を完成することである」として、下部組織をかなり握っている「キューバ労働者連合」に結集する労働者大衆の斗いに支えられてプロレタリア権力の獲得まで革命を永続させることをせず、民族解放の完成を課題とすることによって、革命を真にプロレタリア的にすることを妨げている。民族解放の課題も、革命を真にプロレタリア的なものにすることによって、はじめてからとられるものである。

さてこのような後進諸国における反帝・反植民地主義斗争の戦場は、今まで巨大な超過剰利潤を確保して自国の一部プロレタリアートまで買収してきた帝国主義者に、これまで通りの地位を維持することを不可能にしている。

アメリカ至高の予想される優性的過剰生産恐慌と、古界的な景気后退という事態の中でのヨーロッパ共同市場の強化とヨーロッパ諸国の一斉の通貨交換性回復と、それに加えて、極東の日本がその類例をみない高率の剰余価値率のうえに築きあげた資本の巨大な蓄積を背景として自己の生きる道をはっきり帝国主義者として国際市場に登場することに求めている現在、資本主義生産の無政府性は、各帝国主義国の矛盾を深めるばかりでなく、その国際市場争奪戦に勝ちぬくための各国における プロレタリアートに対する攻勢の必然化は、国際的国内的規模における階級対立の激化をもたらさないではおかないであろう。

「社会主義社会を建設したソヴエト国民は、社会主義が共産主義に成長転化する厳史的発展の新たな時期にはいった」（フルシチョフ報告）。鳴物入りで宣伝されていたソ連邦共産党第二十一回大会はこのように語った。それはまたセヶ年計画が遂行された既には、社会主義諸国は古界の他のすべての国よりも多くの生産物を産出するように成るだろうと誇らかに語りもした。しかも「共産主義に成長転化する厳史的発展の新たな時期」に入ったソ連邦を中心とする社会主義陣営と帝国主義諸国との「平和的共存」がレーニン主義の[illegible]として再び確認されたとすれば、日々資本の軍拡はねのけ[illegible]で斗っているプロレタリアートは、これに対して何とこたえるべきなのか？　何はともあれ、「一国社会主義論」と「平和的共存政策」によって三十余年の国際共産主義運動を裏切りつゞけてきたソ連邦のスターリン主義官僚の描き出したバラ色の幻想にのせられて「不確定の遠い未来」を夢みることだけは絶対にできないであろう。国際プロレタリアートの焦眉の問題は全く別のところにある。なぜなら、国際プロレタリアートの全力を傾けて追求しなければならないことは、全古界的規模での資本の権力の打倒を目指す古界社会主義革命にこそあるのだから。

ひってマルクスが現実的な運動としての共産主義について語ったのは、資本の権力の下で疎外されているプロレタリアートの疎外からの解放、真の人間性の回復についてであった。それにもかゝわらず、今日の共産主義者は、アメリカに追いつき追いこす生産力の民族的国境の枠内での発展にすべてをかけ、「共産主義社会の建設を大規模に展開する時期」に、「ソ連邦の経済力と国防力をさらに一段強化する」任務を三重写しにすることができるのである。

ずっと以前から、すでにスターリンがマルクス主義的国家論を歪曲してきたが、今日のソ連のスターリン主義官僚はこれをさらに拡大解釈して、「社会主義から共産主義に次第に移っていく時期において、国家機関あるいは経済機関の役割、勤労者代表ソヴエトの巨大な役割」を強調しさえする。したがってフルシチョフが、「ある一つの社会主義国は共産主義に到達し、共産主義的な生産と分配の原則を実現するが、他の社会主義国はまだずっとあとの方に取り残される」という事態が起りうるだろうか？、という問を発し、自らこういうことはありえないと否定するとすれば、全古界のプロレタリアートは次のように問うことができよう。「ソ連に共産主義の建設が進展する七ヶ年の後に、帝国主義の軛の下に呻吟するわれわれは一体どうなるのか？」と。この問にはっきりと答えることなしには、「共産主義ソ連」の存在は天上の幻でしかない。しかも共産主義の論理が導くところは、このような状況の下での「共産主義ソ連」の存在しうる筈がないという明瞭な事実であろう。そうであるならば、ソ連邦共産党の一大カンペニア、第二十一回大会の事実の示すところは、たゞ古界社会主義革命を裏切りつゞけてきたスターリン主義官僚の自己暴露ということだけなのである。

春斗をめぐる情勢

（一）

昨秋の偉大な警職法斗争に爆発した労仂者階級のエネルギーをもちこす形で組まれた今年の春斗は、経済要求と高次の政治要求との結合した「総労仂と総資本の対決」といわれた。我々は、一九五九年の春斗を次の点において位置づけることができる。戦後のわずか数年間に極めて整備された姿をとって復活した日本の資本主ぎが新しい矛盾に直面していた一九五七年、岸内閣は、ブルジョアジーのアメリカと新しい同盟—「日米新時代」—を形成し、国連の舞台におどり出たブルジョアジーと、民同指導下におかれた労仂者階級の激烈な斗争が、新潟斗争にみる、あるいは藤林アッセン案に見る国労の後退に帰し、ゼロ回答のカベを打破れなかった鉄連の後退に帰して以来、日本のプロレタリアートは、警職法斗争まで引きつづき炭労、全逓、日教組へと集中砲火を浴びせられてきた。相次いで激発する斗争の拠点を孤立させ個別に打撃を与えていくことによってなされた労仂者階級への攻撃は、日本の資本主ぎにとっては、ブルジョアジーの眼からはまさに必然的なものであった。かくして日本における資本主ぎは今や圧倒的に高度な資本の蓄積、生産の集中をとげ、国家独占的な金融寡頭支配を通じて資本を直接に動員しつつ独占利潤の追求を行うと共に、もはや国内で処理することのできなくなった過剰な資本を海外へはき出し、海外市場の分割に積極的に他の資本主ぎ国と競争しながら参与するために、激化した市場競争の中へのりこむという、帝国主ぎ的な発展を指向しはじめるに至ったのである。この方法を貫徹しようとするブルジョアジーが一方で合理化、首切り、企業の併合、その他搾取体系のあらゆる整備を進められるとともに、他方では労仂運動の右翼化、又は[illegible]をせまられていく。この点でプロレタリアートはブルジョアジーとはげしく対立せざるをえない。すでに昨年度以来すすんでいる合理化の波は、今や全産業をおそいつつあり、他方で彼らの謀意をもった警職法の提出が行われたのであった。春斗はかかる状況下でのプロレタリアートのブルジョアジーへの斗争として位置づけられるのであり、帝国主ぎブルジョアジーの警職法斗争の際の失地を回復してプロレタリアートへの一層の優位を確保しようとするのに対して、労仂者階級がその帝国主ぎ的プログラムを阻止、遅延せしめ、ブルジョアジーに直接に打撃を与えながら自己を革命的にきたえあげてゆく斗争に外ならないのである。

（２）

二月十四日の全国統一斗争をかって、行動に入った春斗は、「賃上げ」「最賃法」「ＩＬＯ批准」を中心とする40ちかいスローガンの羅列をもって二十五日その第一波実力行使を迎えた。当初、炭労、全鉱、合化、全港湾、国際電々が24時間ストを予定していたにも拘らず、24時間ストを遂行したのは、鉄連大手のうち二社日鋼、富士鉄と中小10社のみで、鉄連のその他は脱落、更に炭労以下は時限ストにとどまった。

第一波は、辛うじて実力による統一斗争の形態を保つことができたものの、この時をもって「総がらみ」といわれた斗争指導の裏切り的犯罪的な役割は現実に暴露されたのである。「中労委の調停によって三月四・五日には目ハナがつくだろう」（日経連前田専ム理事）というブルジョアジーの自信はこの時一般的となっていたのである。そしてこれが又、私鉄において春斗相場をつくり、ブルジョアジーのペースで「事なく」春斗を終らせるという方針となって現われたのであった。

この第一波を、八幡なしで鉄連がリードしたことは、第二波をもりあげる上では力があった。即ち、鋼管、富士鉄が重ねて24時間ストを放つとともに八幡は48時間ストを決行した。炭労全支部の24時間スト、全造船20万余の半日スト、合化18組合の24時間ストが鉄連とならんで第二波の支柱であった。第二波において、一昨年の「ゼロ回答」以来賃斗をたたかわなかった鉄連、昨秋の斗争を見送り、はじめての春斗を経験した全造船が、三井鉱山の合理化案と斗う炭労、同じく合理化

にさらされている合化と並んで支柱となったことは意ぎがある。そして、第二波をかかる規模で斗ったことは春斗を全体として前進させたものということができようが、現在、私鉄の八日の斗いは、その直前に妥結し、十日の官公労の斗いも事実上おこなわれないという状況にたちいたっている。そしてこの斗いの内容自体は次のような危険と限界とをもったものだった。即ち、鉄鋼、造船に見るように斗争は完全にスケジュール化し、職場斗争の基礎に根をおいた斗争として、全労仂者階級のエネルギーを汲みつくし、[illegible]を高揚させる方向では殆ど斗われていないこと。とりわけ合化に早くも妥結する部分が相次ぐという事実に示されるように企業別労仂斗争の形態が早くも第二波にしてその限界を露呈してしまっていること。そしてこのような動向が大衆的なふき上げに発展しないままに私鉄の妥結によって大勢として春斗が妥結に向っていくという危険が存在する。

（３）

かかる春斗の動向をみつつ、ブルジョアジーの側はいかなる動きをなしてくるか。

独占価格維持と海外市場への進出という彼らのプログラムをかかげて、昨年度以後日産化学、王子製紙、鐘紡、日東紡、小西六等々における合理化により労仂者階級を血みどろの斗いに引きずりこんだブルジョアジーは、今年に入り西ヨーロッパの帝国主ぎブルジョアジーの激烈な抗争が生みだした貿易自由化に対処するため、いよいよ異常な決意で合理化を推進せねばならなくなった。国際的にダンピングがシャットアウトされている現状では、市場競争に耐えうるための手段として合理化が至上命令となり、過剰な商品や資本のための市場を拡大することが、それと並ぶ主要なスローガンとなる。

それはもはや単に個々の企業が独自に行うものではなく、国家の全き支持のもとに遂行される。一方ではすでに国会を通過した今年度予算にみる莫大な公共事業と、財政投ゆう資を通じて、あるいは三たびに亘る公定歩合引下げによって独占部門に合理化推進の便宜を与えることともに、他方においては同じ予算がまたアジアを中心とした市場へのプラント輸出、円借かんのうらづけを形づくり、国家が危険を負担するところの延払輸出が強行される。そして又これらの資金の導入を、世銀・ＩＭＦ、更には今春に至り募集された公債によって満たしつつ新市場の開拓のための諸機関が設立され、調査宣伝が開始される。かかる独占資本の運動にしたがって、独禁法、輸出入取引法の改正によるカルテル規制の廃止は極めて切迫した問題となっており、選挙をひかえたブルジョアジーの最初の課題となるだろう。

このように、資本が海外を切実に指向してきた現在、近代的な帝国主ぎ軍隊の育成は彼らの最も急ぐところとなりつつある。自衛隊の増強や機構改革は、外ならぬこの日本のブルジョアジーの自主的な欲求から行われるのであり、安保条約の改訂もかかるものとしてある。安保条約、行政協定の最大限かつ早急の改訂は、日本ブルジョアジーの実力の反映であり、帝国主ぎ者としての権威確立のカナメとして急がれている。彼らの資本蓄積の程度に比例して急速に拡大する欲望をみたすべき海外市場の獲得とその確保をめざすという遠大な計画に沿って行われつつあるが故に、日本のブルジョアジーの帝国主ぎ的な性格を明白にバクロするものに外ならない。かかるブルジョアジーの恐るべき変態を理解できない者にとっては、日中貿易における、ＩＬＯ批准における、朝鮮人送かんにおける岸内閣の変容が、日本のブルジョアジーの帝国主ぎ的な権威の確立と共にすすんでいる事実は全く消えうせてブルジョアジーに対するも、プチブルに対するも、あらぬ七色の幻覚をもってプロレタリアートの斗争を誤らすことになるのだ。

かかる方向を目指したブルジョアジーは、今春斗を斗っている労仂者の前に、不況にさらされている石炭ではゼロ回答を二度に亘って宣言する一方、他の単産に対しては「定昇十α」による妥結を要求し、「大した盛上りにならない」と見ようした賃斗を逆手にとり、定期昇給制にくみ入れようとしている。

今年に入り鉱工業生産、投資面にあらわれた限りにおいて持ち直した景気の回復を機会に、労仂者階級を自らの賃金体系に全面的にくみ入れるという事業を行いつつある。既に社会党の裏切り的な妥協によって衆議院を通過した最賃法の性格も明らかにこの事業の共力に外ならない。

ブルジョアジーは、この景気のささやかな上昇と、財政投ゆう資、集中金ゆう、ドル導入、操短、カルテル結成、信用の拡大等々、彼らとブルジョア国家に与えられた可能性の限りをつくしての結集をもたらしえた。この過程で行われたものは、極めて不十分な範囲内での過

剰資本破壊であった。半年前の不況下の状態は独占部門以外では現在も殆ど変りがない。石炭は更に悪化し、ブルジョアジーにとって最大の弱点となっている。化学に回復がみられず、繊維はようやく操短の影響が明らかになったところである。激化した競争のさなかで世界的に進行している合理化の結果が、資本主義に一定の緊張を恐慌という形で強いることは殆ど必然であり、ブルジョアジーにとっては、資本主義の危機を真のキキたらしめる戦争的な労働者階級への攻撃は、合理化の波の中で更に厳しくなるだろう。全労の指導者が提唱している「戦線統一」問題の進展は、総評の右傾化の有力な要因となるものであり、ブルジョアジーの攻撃にとって、格好の村会を作り出している。

労働者階級に対して多少の容赦も感じないブルジョアジーは、現在選挙を前にして、早ら「景気上昇」の宣伝に彩られた予算案を通すことに力を注ぎ、減税、国民年金制度という手土産をもって、これに臨もうとしている。

かれらの中の動向は、依然安保条約、行政協定をめぐる国内対共産党の政策路線で持続しているが、警職法闘争によってプロレタリアの陣営に入ったプチブルを、再び自らのまわりに結集させるブルジョアジーの努力と、その後の闘争でうちつかれ目的指導者をふっとばすことができない労働者階級の実状に支えられている。

（4）

以上のような春闘下における階級闘争の実態の中から、我々は、今この労働者階級の階級的視野から隔離された行動主義を分析することができる。

まず第一に、現在行われている賃上げ闘争が全体として年中行事的な色彩をおびはじめていること、これは階級的視野に明確な形で立つことによって、たった今の賃闘の全階級的な闘争の中における意味を把握できないことから生じる。賃闘の完全なスケジュール化、孤立闘争の欠除がここから生じる。労働者階級の大衆のエネルギーを発揮せしめ、階級意識を高揚させ、労働者階級を訓練するものとして賃闘が全くとらえられていないことは、賃闘自身を致命的な非階級的なワクにとじこめてしまった。

第二に、この同じ階級的観点の欠除が、合理化反対闘争への真の労働者階級的連帯を不可能にしている。もはや合理化がブルジョアジーの同到な計画性のもとに臨時工にとどまらず本工をもまきこみつつあり、すべての労働者がこの帝国主義的な自己の生命をかけた資本の攻撃によってとらえられているとき、かかる資本と労働者のまさに現実的な対決の中から労働者階級の闘争が対抗されるのでなければ、真に階級的な労働者の闘いはどこにも現出せず、代ってあるものは偽正資本主義、社民に汚われたまやかしの闘いのみであろう。

第三に、あらゆる「左翼」の団体にこびりついた「議会主義」が、労働者を真に階級としての闘争に組織することを妨げている。春闘において議会主義は二つの主要な形態をとって現われている。一方では選挙に春闘が従ぞくするという形で提起され「春闘を闘わずして労働者階級を資本への出発準備をしてしまおうとするもので、こうした方向は春闘の出発点から、指導部によって貫かれようとした。そして他方では、最賃闘争が現実の資本の攻撃に対する反撃をはなれて議会への道を要求することによって、逆に社民を地きこんだブルジョアジーに乗ぜられる結果となったことは、議会主義の非階級的性格を明確に示している。最賃闘争では、八人委のうらぎりに激怒した東京地評をはじめ大阪、兵庫地評、また全金などが、総評主流派の日和見的な、階級協調的な本質をバクロする以上をつかんだが、春闘を階級的観点に立って闘う方針を対置しえないために、総評の指導部的闘争を止めることができない。かくして春闘は本来社民指導部のもとでこのような制約をうけ、綿密な計画をもって臨んでくるブルジョアジーに十分な力をもって当ることができない。しかも一方では反対グループの左翼的潮流にすら依拠、これを利用しつつ自らは階級協調主義によって社会党内にオールド左派連合を結集し、ブルジョアジーや全労と取引も拒ばまないという岩井の指導下にあって、実践的批判がこれを変革せしめえないでいます。下部大衆の中に潜在する無気力、労働運動への否定的な気分が広まり、一方官僚的指導のもとにくみ入れられていくという危険が次第に生じはじめている。この動向が産業の中で更にワクをかけられるおそれのあるとき、このような方向を打破するためには、労働者階級は現在組織されている賃闘、部分的ではあるが合理化反対闘争を大衆的な孤立闘争に根ざしたテンポ的な闘いに発展させることによってブルジョアジーが設けてくる定式に入りこみ入れをはねかえし、同時にその中で戦闘性と階級意識を高揚させてゆかねばならぬ。ここでのカギとなっているのは鉄の労働者であり、合理化にせまられた炭労のプロレタリアートである。

（5）

このような民同指導部の下での春闘に対して、反対派たる革同から戦術上の批判がなされている。一つには最賃闘争をめぐって、東京地評、全金の中から生れた八人委のうらぎりへのフンゲキとなって、あらわれ、二つには総評幹事会で全金からなされた合理化反対闘争を主課題とせよとの主張として、あらわれ、特に前者は2月6日における大衆闘争をもって民同指導部の余りにロコツな裏切りを暴露するという重要な社会的意義を生みだした。このことは、明らかに革同が戦術的には民同と一致しえないということを証明した。しかしながら、このカッキ的な闘争にも拘らず、革同が戦闘的労働者に依拠しつつも、合理化反対闘争をただ単に最賃闘争に並列し、最賃闘争をも、階級的意識を理解できず、戦術的には社共統一戦線の「借りもの」を主張することによって戦術的批判者たるに止っている。しかも、労働者階級闘争をオルグ、ソクさせられて行く方向のもとで（労働者階級として指導しうる能力をもたぬという事情の下では）革同の影響下にある労働者階級自身を奮起せしめていく傾向は十分に予想されるところである。他方社会党内の戦闘的労働者に依拠している向坂グループは岩井―太田ラインの明確な批判を行うことができず、春闘の中での労働者階級の任務を適確に提起しえないために、戦略的には日共、革同と異り、日本の独占ブルジョアジーとの闘争を打出しながら、やはり民同への一批判勢力たらざるを得ない。そして民同への反対派に影響をもちつづけている日共中央は春闘の中でも、労働者階級への指導の全くのインポテンツをバクロしている。2月6日のアカハタ主張「春闘の勝利のために」は今年の春闘が日本の階級闘争の中でいかなる意義をもつのか、又労働者階級の任務は何であり民同指導部がいかにそれを抑圧するものとして存在するかについては無言であり、労働者の眼をくもらせ、何ら提起できないでいる。そして、もはや成いようのない評論主義は、階級闘争の中での位置づけ抜きで最賃闘争、在会保障闘争、春闘のよびかけとなってあらわれ、ますます階級性は、第一波の前日に「戦争と失業に反対する」大行進と集会の成功をいのる論文が出され、25日の第一波については沈黙を守っている。中立政策は新しい混乱を共産党内にもひきおこした。そこには中立政策をもって独立のためのハタじるしであるとし、戦術的には民族民主統一戦線を明確に標榜することによって、中立政策を「社会主義への転化をめざす民主主義的コース」とし、日中口交回復という小ブル的平和主義へ走る構造的改良派との抗争を深めている。しかしいずれにしてもここに示されるものはブルジョアジーに有利にプロレタリアートを売り渡すものでしかない。ここでの論争からみちびかれる生産的な回答は何もない。ここから与えられるものは、かかる混乱と分裂の中から正しく階級的観点に立った左翼の精力的な闘争がきわめて必要であるということのみである。